さいたま市第1号事業に要する費用の額の算定に関する基準の一部を改正する
告示

さいたま市第1号事業に要する費用の額の算定に関する基準（平成29年さいたま市告示第129号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあつては「改正部分」と、改正後の欄にあつては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
別表2 [略] 1 [略] (1)～(6) [略] (7) 介護職員等処遇改善加算 <u>注1</u> 単位数表1訪問介護費 チ 介護職員等処遇改善加算 <u>注1</u> に規定する別に厚生労働大臣が定める基準を準用し、当該基準に適合する介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、市長に届け出た介護予防訪問介護サービス事業所が、利用者に対し、介護予防訪問介護サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。なお、当該加算は、支給限度額管理の対象外の算定項目とする。 ア 介護職員等処遇改善加算（Ⅰ）(1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の <u>245</u> に相当する単位数 イ 介護職員等処遇改善加算（Ⅱ）(1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の <u>224</u> に相当する単位数 ウ 介護職員等処遇改善加算（Ⅲ）(1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の <u>182</u> に相当する単位数 エ 介護職員等処遇改善加算（Ⅳ）(1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の <u>145</u> に相当する単位数 <u>注2</u> 令和7年3月31日までの間、単位数表1訪問介護費 チ 介護職員等処遇改善加算 <u>注2</u> に規定する別に厚生労働大臣が定める基準を準用し、当該基準に適合する介護職員	別表2 [略] 1 [略] (1)～(6) [略] (7) 介護職員処遇改善加算 注 単位数表1訪問介護費 チ 介護職員処遇改善加算注に規定する別に厚生労働大臣が定める基準を準用し、当該基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た介護予防訪問介護サービス事業所が、利用者に対し、介護予防訪問介護サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、 <u>令和6年5月31日までの間</u> 、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。なお、当該加算は、支給限度額管理の対象外の算定項目とする。 ア 介護職員処遇改善加算（Ⅰ）(1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の <u>137</u> に相当する単位数 イ 介護職員処遇改善加算（Ⅱ）(1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の <u>100</u> に相当する単位数 ウ 介護職員処遇改善加算（Ⅲ）(1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の <u>55</u> に相当する単位数 (新設)

等の賃金の改善等を実施しているものとして、市長に届け出た介護予防訪問介護サービス事業所（注1の加算を算定しているものを除く。）が、利用者に対し、介護予防訪問介護サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。なお、当該加算は、支給限度額管理の対象外の算定項目とする。

- ア 介護職員等処遇改善加算（V）（1）
(1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の221に相当する単位数
- イ 介護職員等処遇改善加算（V）（2）
(1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の208に相当する単位数
- ウ 介護職員等処遇改善加算（V）（3）
(1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の200に相当する単位数
- エ 介護職員等処遇改善加算（V）（4）
(1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の187に相当する単位数
- オ 介護職員等処遇改善加算（V）（5）
(1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の184に相当する単位数
- カ 介護職員等処遇改善加算（V）（6）
(1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の163に相当する単位数
- キ 介護職員等処遇改善加算（V）（7）
(1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の163に相当する単位数
- ク 介護職員等処遇改善加算（V）（8）
(1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の158に相当する単位数
- ケ 介護職員等処遇改善加算（V）（9）
(1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の142に相当する単位数
- コ 介護職員等処遇改善加算（V）（10）
(1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の139に相当する単位数
- サ 介護職員等処遇改善加算（V）（11）
(1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の121に相当する単位数
- シ 介護職員等処遇改善加算（V）（12）
(1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の118に相当する単位数
- ス 介護職員等処遇改善加算（V）（13）
(1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の100に相当する単位数
- セ 介護職員等処遇改善加算（V）（14）
(1)から(6)までにより算定した単位数の10

00分の76に相当する単位数

(削る)

(削る)

2 [略]

(1)~(2) [略]

(3) 介護職員等処遇改善加算

注1 単位数表1訪問介護費チ介護職員等処遇改善加算注1に規定する別に厚生労働大臣が定める基準を準用し、当該基準に適合する介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、市長に届け出た家事支援型訪問サービス事業所が、利用者に対し、家事支援型訪問サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単

(8) 介護職員等特定処遇改善加算

注1 単位数表1訪問介護費リ介護職員等特定処遇改善加算注に規定する別に厚生労働大臣が定める基準を準用し、当該基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た介護予防訪問介護サービス事業所が、利用者に対し、介護予防訪問介護サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。なお、当該加算は、支給限度額管理の対象外の算定項目とする。

ア 介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）(1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の63に相当する単位数

イ 介護職員等特定処遇改善加算（Ⅱ）(1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の42に相当する単位数

注2 算定にあたっては、介護職員処遇改善加算（Ⅰ）から（Ⅲ）までのいずれかを算定していることを要件とする。また、アの算定に当たっては、対象事業所が、併設の指定訪問介護事業所において特定事業所加算（Ⅰ）または（Ⅱ）を算定していることを要件とする。

(9) 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 単位数表1訪問介護費ヌ介護職員等ベースアップ等支援加算注に規定する別に厚生労働大臣が定める基準を準用し、当該基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た介護予防訪問介護サービス事業所が、利用者に対し、介護予防訪問介護サービスを行った場合は、(1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の24に相当する単位数を所定単位数に加算する。なお、当該加算は、支給限度額管理の対象外の算定項目とする。

2 [略]

(1)~(2) [略]

(3) 介護職員処遇改善加算

注 単位数表1訪問介護費チ介護職員処遇改善加算注に規定する別に厚生労働大臣が定める基準を準用し、当該基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た家事支援型訪問サービス事業所が、利用者に対し、家事支援型訪問サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に

位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。なお、当該加算は、支給限度額管理の対象外の算定項目とする。

ア 介護職員等処遇改善加算（Ⅰ）（1）の単位数に利用回数に乗じて得た単位数の1000分の245に相当する単位数

イ 介護職員等処遇改善加算（Ⅱ）（1）の単位数に利用回数に乗じて得た単位数の1000分の224に相当する単位数

ウ 介護職員等処遇改善加算（Ⅲ）（1）の単位数に利用回数に乗じて得た単位数の1000分の182に相当する単位数

エ 介護職員等処遇改善加算（Ⅳ）（1）の単位数に利用回数に乗じて得た単位数の1000分の145に相当する単位数

注2 令和7年3月31日までの間、単位数表

1 訪問介護費 チ 介護職員等処遇改善加算 注2に規定する別に厚生労働大臣が定める基準を準用し、当該基準に適合する介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、市長に届け出た家事支援型訪問サービス事業所（注1の加算を算定しているものを除く。）が、利用者に対し、家事支援型訪問サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。なお、当該加算は、支給限度額管理の対象外の算定項目とする。

ア 介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）（1）
（1）の単位数に利用回数に乗じて得た単位数の1000分の221に相当する単位数

イ 介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）（2）
（1）の単位数に利用回数に乗じて得た単位数の1000分の208に相当する単位数

ウ 介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）（3）
（1）の単位数に利用回数に乗じて得た単位数の1000分の200に相当する単位数

エ 介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）（4）
（1）の単位数に利用回数に乗じて得た単位数の1000分の187に相当する単位数

オ 介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）（5）
（1）の単位数に利用回数に乗じて得た単位数の1000分の184に相当する単位数

カ 介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）（6）
（1）の単位数に利用回数に乗じて得た単位数の1000分の163に相当する単位数

キ 介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）（7）
（1）の単位数に利用回数に乗じて得た単位数

掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。なお、当該加算は、支給限度額管理の対象外の算定項目とする。

ア 介護職員等処遇改善加算（Ⅰ）（1）の単位数に利用回数に乗じて得た単位数の1000分の137に相当する単位数

イ 介護職員等処遇改善加算（Ⅱ）（1）の単位数に利用回数に乗じて得た単位数の1000分の100に相当する単位数

ウ 介護職員等処遇改善加算（Ⅲ）（1）の単位数に利用回数に乗じて得た単位数の1000分の55に相当する単位数

（新設）

- の1000分の163に相当する単位数
 ク 介護職員等処遇改善加算（V）（8）
(1)の単位数に利用回数に乗じて得た単位数
の1000分の158に相当する単位数
 ケ 介護職員等処遇改善加算（V）（9）
(1)の単位数に利用回数に乗じて得た単位数
の1000分の142に相当する単位数
 コ 介護職員等処遇改善加算（V）（10）
(1)の単位数に利用回数に乗じて得た単位数
の1000分の139に相当する単位数
 サ 介護職員等処遇改善加算（V）（11）
(1)の単位数に利用回数に乗じて得た単位数
の1000分の121に相当する単位数
 シ 介護職員等処遇改善加算（V）（12）
(1)の単位数に利用回数に乗じて得た単位数
の1000分の118に相当する単位数
 ス 介護職員等処遇改善加算（V）（13）
(1)の単位数に利用回数に乗じて得た単位数
の1000分の100に相当する単位数
 セ 介護職員等処遇改善加算（V）（14）
(1)の単位数に利用回数に乗じて得た単位数
の1000分の76に相当する単位数

(削除)

(4) 介護職員等特定処遇改善加算

注1 単位数表1 訪問介護費リ介護職員等特定
処遇改善加算注に規定する別に厚生労働大
臣が定める基準を準用し、当該基準に適合
している介護職員等の賃金の改善等を実施
しているものとして市長に届け出た家事支
援型訪問サービス事業所が、利用者に対
し、家事支援型訪問サービスを行った場合
は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲
げる単位数を所定単位数に加算する。ただ
し、次に掲げるいずれかの加算を算定して
いる場合においては、次に掲げるその他の
加算は算定しない。なお、当該加算は、支
給限度額管理の対象外の算定項目とする。

- ア 介護職員等特定処遇改善加算（I）（1）
の単位数に利用回数に乗じて得た単位数の
1000分の63に相当する単位数
イ 介護職員等特定処遇改善加算（II）（1）
の単位数に利用回数に乗じて得た単位数の
1000分の42に相当する単位数

注2 算定にあたっては、介護職員処遇改善加
算（I）から（III）までのいずれかを算定
していることを要件とする。また、アの算
定に当たっては、対象事業所が、併設の指
定訪問介護事業所において特定事業所加算
（I）または（II）を算定していることを
要件とする。

(5) 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 単位数表1 訪問介護費又介護職員等ベース
アップ等支援加算注に規定する別に厚生労働

(削除)

3 [略]

(1)～(11) [略]

(12) 介護職員等処遇改善加算

注1 単位数表6通所介護費ホ介護職員等処遇改善加算注1に規定する別に厚生労働大臣が定める基準を準用し、当該基準に適合する介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、市長に届け出た介護予防通所介護サービス事業所が、利用者に対し、介護予防通所介護サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。なお、当該加算は、支給限度額管理の対象外の算定項目とする。

ア 介護職員等処遇改善加算(Ⅰ) (1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の92に相当する単位数

イ 介護職員等処遇改善加算(Ⅱ) (1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の90に相当する単位数

ウ 介護職員等処遇改善加算(Ⅲ) (1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の80に相当する単位数

エ 介護職員等処遇改善加算(Ⅳ) (1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の64に相当する単位数

注2 令和7年3月31日までの間、単位数表6通所介護費ホ介護職員等処遇改善加算注2に規定する別に厚生労働大臣が定める基準を準用し、当該基準に適合する介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、市長に届け出た介護予防通所介護サービス事業所(注1の加算を算定しているものを除く。)が、利用者に対し、介護予防通所介護サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。なお、当該加算は、支給限度額管理の対象外の算定項目とする。

大臣が定める基準を準用し、当該基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た家事支援型訪問サービス事業所が、利用者に対し、家事支援型訪問サービスを行った場合は、(1)の単位数に利用回数に乗じて得た単位数の1000分の24に相当する単位数を所定単位数に加算する。なお、当該加算は、支給限度額管理の対象外の算定項目とする。

3 [略]

(1)～(11) [略]

(12) 介護職員処遇改善加算

注 単位数表6通所介護費ホ介護職員処遇改善加算注に規定する別に厚生労働大臣が定める基準を準用し、当該基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た介護予防通所介護サービス事業所が、利用者に対し、介護予防通所介護サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。なお、当該加算は、支給限度額管理の対象外の算定項目とする。

ア 介護職員処遇改善加算(Ⅰ) (1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の59に相当する単位数

イ 介護職員処遇改善加算(Ⅱ) (1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の43に相当する単位数

ウ 介護職員処遇改善加算(Ⅲ) (1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の23に相当する単位数

(新設)

- ア 介護職員等処遇改善加算（V）（1）
(1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の81に相当する単位数
- イ 介護職員等処遇改善加算（V）（2）
(1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の76に相当する単位数
- ウ 介護職員等処遇改善加算（V）（3）
(1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の79に相当する単位数
- エ 介護職員等処遇改善加算（V）（4）
(1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の74に相当する単位数
- オ 介護職員等処遇改善加算（V）（5）
(1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の65に相当する単位数
- カ 介護職員等処遇改善加算（V）（6）
(1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の63に相当する単位数
- キ 介護職員等処遇改善加算（V）（7）
(1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の56に相当する単位数
- ク 介護職員等処遇改善加算（V）（8）
(1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の69に相当する単位数
- ケ 介護職員等処遇改善加算（V）（9）
(1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の54に相当する単位数
- コ 介護職員等処遇改善加算（V）（10）
(1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の45に相当する単位数
- サ 介護職員等処遇改善加算（V）（11）
(1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の53に相当する単位数
- シ 介護職員等処遇改善加算（V）（12）
(1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の43に相当する単位数
- ス 介護職員等処遇改善加算（V）（13）
(1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の44に相当する単位数
- セ 介護職員等処遇改善加算（V）（14）
(1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の33に相当する単位数

(削る)

(13) 介護職員等特定処遇改善加算

注1 単位数表6 通所介護費へ介護職員等特定処遇改善加算注に規定する別に厚生労働大臣が定める基準を準用し、当該基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た介護予防通所介護サービス事業所が、利用者に対し、介護予防通所介護サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。た

(削る)

4 [略]

(1) [略]

(2) 介護職員等処遇改善加算

注1 単位数表6 通所介護費ホ介護職員等処遇改善加算注1に規定する別に厚生労働大臣が定める基準を準用し、当該基準に適合する介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、市長に届け出た交流型通所サービス事業所が、利用者に対し、交流型通所サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合には、次に掲げるその他の加算は算定しない。なお、当該加算は、支給限度額管理の対象外の算定項目とする。

ア 介護職員等処遇改善加算 (I) (1)の単位数に利用回数を乗じて得た単位数の1000分の92に相当する単位数

イ 介護職員等処遇改善加算 (II) (1)の単位数に利用回数を乗じて得た単位数の1000分の90に相当する単位数

ウ 介護職員等処遇改善加算 (III) (1)の単

だし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。なお、当該加算は、支給限度額管理の対象外の算定項目とする。

ア 介護職員等特定処遇改善加算 (I) (1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の12に相当する単位数

イ 介護職員等特定処遇改善加算 (II) (1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

注2 算定にあたっては、介護職員処遇改善加算 (I) から (III) までのいずれかを算定していることを要件とする。また、アの算定にあたっては、サービス提供体制強化加算 (I) または (II) を算定していることを要件とする。

(14) 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 単位数表6 通所介護費ト介護職員等ベースアップ等支援加算注に規定する別に厚生労働大臣が定める基準を準用し、当該基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た介護予防通所介護サービス事業所が、利用者に対し、介護予防通所介護サービスを行った場合は、(1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数を所定単位数に加算する。なお、当該加算は、支給限度額管理の対象外の算定項目とする。

4 [略]

(1) [略]

(2) 介護職員処遇改善加算

注 単位数表6 通所介護費ホ介護職員処遇改善加算注に規定する別に厚生労働大臣が定める基準を準用し、当該基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た交流型通所サービス事業所が、利用者に対し、交流型通所サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合には、次に掲げるその他の加算は算定しない。なお、当該加算は、支給限度額管理の対象外の算定項目とする。

ア 介護職員処遇改善加算 (I) (1)の単位数に利用回数を乗じて得た単位数の1000分の59に相当する単位数

イ 介護職員処遇改善加算 (II) (1)の単位数に利用回数を乗じて得た単位数の1000分の43に相当する単位数

ウ 介護職員処遇改善加算 (III) (1)の単位

位数に利用回数に乗じて得た単位数の1000分の80に相当する単位数

エ 介護職員等処遇改善加算（Ⅳ）（1）の単位数に利用回数に乗じて得た単位数の1000分の64に相当する単位数

注2 令和7年3月31日までの間、単位数表6通所介護費ホ介護職員等処遇改善加算注2に規定する別に厚生労働大臣が定める基準を準用し、当該基準に適合する介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、市長に届け出た交流型通所サービス事業所（注1の加算を算定しているものを除く。）が、利用者に対し、交流型通所サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。なお、当該加算は、支給限度額管理の対象外の算定項目とする。

ア 介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）（1）
（1）の単位数に利用回数に乗じて得た単位数の1000分の81に相当する単位数

イ 介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）（2）
（1）の単位数に利用回数に乗じて得た単位数の1000分の76に相当する単位数

ウ 介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）（3）
（1）の単位数に利用回数に乗じて得た単位数の1000分の79に相当する単位数

エ 介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）（4）
（1）の単位数に利用回数に乗じて得た単位数の1000分の74に相当する単位数

オ 介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）（5）
（1）の単位数に利用回数に乗じて得た単位数の1000分の65に相当する単位数

カ 介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）（6）
（1）の単位数に利用回数に乗じて得た単位数の1000分の63に相当する単位数

キ 介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）（7）
（1）の単位数に利用回数に乗じて得た単位数の1000分の56に相当する単位数

ク 介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）（8）
（1）の単位数に利用回数に乗じて得た単位数の1000分の69に相当する単位数

ケ 介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）（9）
（1）の単位数に利用回数に乗じて得た単位数の1000分の54に相当する単位数

コ 介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）（10）
（1）の単位数に利用回数に乗じて得た単位数の1000分の45に相当する単位数

サ 介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）（11）
（1）の単位数に利用回数に乗じて得た単位数

数に利用回数に乗じて得た単位数の1000分の23に相当する単位数

数の1000分の53に相当する単位数
シ 介護職員等処遇改善加算 (V) (12)
(1)の単位数に利用回数に乗じて得た単位数
の1000分の43に相当する単位数
ス 介護職員等処遇改善加算 (V) (13)
(1)の単位数に利用回数に乗じて得た単位数
の1000分の44に相当する単位数
セ 介護職員等処遇改善加算 (V) (14)
(1)の単位数に利用回数に乗じて得た単位数
の1000分の33に相当する単位数

(削る)

(削る)

5 [略]
(1) [略]

(3) 介護職員等特定処遇改善加算

注1 単位数表6通所介護費へ介護職員等特定
処遇改善加算注に規定する別に厚生労働大
臣が定める基準を準用し、当該基準に適合
している介護職員等の賃金の改善等を実施
しているものとして市長に届け出た交流型
通所サービス事業所が、利用者に対し、交
流型通所サービスを行った場合は、当該基
準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数
を所定単位数に加算する。ただし、次に掲
げるいずれかの加算を算定している場合
においては、次に掲げるその他の加算は算定
しない。なお、当該加算は、支給限度額管
理の対象外の算定項目とする。

ア 介護職員等特定処遇改善加算 (I) (1)
の単位数に利用回数に乗じて得た単位数の
1000分の12に相当する単位数

イ 介護職員等特定処遇改善加算 (II) (1)
の単位数に利用回数に乗じて得た単位数の
1000分の10に相当する単位数

注2 算定にあたっては、介護職員処遇改善加
算 (I) から (III) までのいずれかを算定
していることを要件とする。また、アの算
定に当たっては、対象事業所が、併設の指
定通所介護事業所又は、地域密着型通所介
護事業所においてサービス提供体制強化加
算 (I) または (II) を算定していること
を要件とする。

(4) 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 単位数表6通所介護費ト介護職員等ベース
アップ等支援加算注に規定する別に厚生労働
大臣が定める基準を準用し、当該基準に適合
している介護職員等の賃金の改善等を実施し
ているものとして市長に届け出た交流型通所
サービス事業所が、利用者に対し、交流型通
所サービスを行った場合は、(1)の単位数に利
用回数に乗じて得た単位数の1000分の1
1に相当する単位数を所定単位数に加算す
る。なお、当該加算は、支給限度額管理の対
象外の算定項目とする。

5 [略]
(1) [略]

(2) 介護職員等処遇改善加算

注1 単位数表6 通所介護費ホ介護職員等処遇改善加算注1に規定する別に厚生労働大臣が定める基準を準用し、当該基準に適合する介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、市長に届け出た運動型通所サービス事業所が、利用者に対し、運動型通所サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。なお、当該加算は、支給限度額管理の対象外の算定項目とする。

ア 介護職員等処遇改善加算（Ⅰ）（1）の単位数に利用回数を乗じて得た単位数の1000分の92に相当する単位数

イ 介護職員等処遇改善加算（Ⅱ）（1）の単位数に利用回数を乗じて得た単位数の1000分の90に相当する単位数

ウ 介護職員等処遇改善加算（Ⅲ）（1）の単位数に利用回数を乗じて得た単位数の1000分の80に相当する単位数

エ 介護職員等処遇改善加算（Ⅳ）（1）の単位数に利用回数を乗じて得た単位数の1000分の64に相当する単位数

注2 令和7年3月31日までの間、単位数表6 通所介護費ホ介護職員等処遇改善加算注2に規定する別に厚生労働大臣が定める基準を準用し、当該基準に適合する介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、市長に届け出た運動型通所サービス事業所（注1の加算を算定しているものを除く。）が、利用者に対し、運動型通所サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。なお、当該加算は、支給限度額管理の対象外の算定項目とする。

ア 介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）（1）（1）の単位数に利用回数を乗じて得た単位数の1000分の81に相当する単位数

イ 介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）（2）（1）の単位数に利用回数を乗じて得た単位数の1000分の76に相当する単位数

ウ 介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）（3）（1）の単位数に利用回数を乗じて得た単位数の1000分の79に相当する単位数

エ 介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）（4）（1）の単位数に利用回数を乗じて得た単位数

(2) 介護職員等処遇改善加算

注 単位数表6 通所介護費ホ介護職員等処遇改善加算注に規定する別に厚生労働大臣が定める基準を準用し、当該基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た運動型通所サービス事業所が、利用者に対し、運動型通所サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。なお、当該加算は、支給限度額管理の対象外の算定項目とする。

ア 介護職員等処遇改善加算（Ⅰ）（1）の単位数に利用回数を乗じて得た単位数の1000分の59に相当する単位数

イ 介護職員等処遇改善加算（Ⅱ）（1）の単位数に利用回数を乗じて得た単位数の1000分の43に相当する単位数

ウ 介護職員等処遇改善加算（Ⅲ）（1）の単位数に利用回数を乗じて得た単位数の1000分の23に相当する単位数

- の1000分の74に相当する単位数
 オ 介護職員等処遇改善加算（V）（5）
(1)の単位数に利用回数に乗じて得た単位数
の1000分の65に相当する単位数
 カ 介護職員等処遇改善加算（V）（6）
(1)の単位数に利用回数に乗じて得た単位数
の1000分の63に相当する単位数
 キ 介護職員等処遇改善加算（V）（7）
(1)の単位数に利用回数に乗じて得た単位数
の1000分の56に相当する単位数
 ク 介護職員等処遇改善加算（V）（8）
(1)の単位数に利用回数に乗じて得た単位数
の1000分の69に相当する単位数
 ケ 介護職員等処遇改善加算（V）（9）
(1)の単位数に利用回数に乗じて得た単位数
の1000分の54に相当する単位数
 コ 介護職員等処遇改善加算（V）（10）
(1)の単位数に利用回数に乗じて得た単位数
の1000分の45に相当する単位数
 サ 介護職員等処遇改善加算（V）（11）
(1)の単位数に利用回数に乗じて得た単位数
数の1000分の53に相当する単位数
 シ 介護職員等処遇改善加算（V）（12）
(1)の単位数に利用回数に乗じて得た単位数
の1000分の43に相当する単位数
 ス 介護職員等処遇改善加算（V）（13）
(1)の単位数に利用回数に乗じて得た単位数
の1000分の44に相当する単位数
 セ 介護職員等処遇改善加算（V）（14）
(1)の単位数に利用回数に乗じて得た単位数
の1000分の33に相当する単位数

(削る)

(3) 介護職員等特定処遇改善加算

注1 単位数表6 通所介護費へ介護職員等特定
処遇改善加算注に規定する別に厚生労働大
臣が定める基準を準用し、当該基準に適合
している介護職員等の賃金の改善等を実施
しているものとして市長に届け出た運動型
通所サービス事業所が、利用者に対し、運
動型通所サービスを行った場合は、当該基
準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数
を所定単位数に加算する。ただし、次に掲
げるいずれかの加算を算定している場合
においては、次に掲げるその他の加算は算定
しない。なお、当該加算は、支給限度額管
理の対象外の算定項目とする。

ア 介護職員等特定処遇改善加算（I）（1）
の単位数に利用回数に乗じて得た単位数の
1000分の12に相当する単位数

イ 介護職員等特定処遇改善加算（II）（1）
の単位数に利用回数に乗じて得た単位数の
1000分の10に相当する単位数

注2 算定にあたっては、介護職員処遇改善加

<p>(削る)</p> <p>6 [略] (1)~(2) [略]</p>	<p><u>算(Ⅰ)から(Ⅲ)までのいずれかを算定していることを要件とする。また、アの算定に当たっては、対象事業所が、併設の指定通所介護事業所又は、地域密着型通所介護事業所においてサービス提供体制強化加算(Ⅰ)または(Ⅱ)を算定していることを要件とする。</u></p> <p>(4) <u>介護職員等ベースアップ等支援加算</u> <u>注 単位数表6通所介護費ト介護職員等ベースアップ等支援加算注に規定する別に厚生労働大臣が定める基準を準用し、当該基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た運動型通所サービス事業所が、利用者に対し、運動型通所サービスを行った場合は、(1)の単位数に利用回数を乗じて得た単位数の1000分の1に相当する単位数を所定単位数に加算する。なお、当該加算は、支給限度額管理の対象外の算定項目とする。</u></p> <p>6 [略] (1)~(2) [略]</p>
--	--

附 則

(施行期日)

- 1 この告示は、令和6年6月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この告示による改正後のさいたま市第1号事業に要する費用の額の算定に関する基準の規定は、この告示の施行の日以後の居宅要支援被保険者等が受けた第1号事業費の支給について適用し、同日前の居宅要支援被保険者等が受けた第1号事業費の支給については、なお従前の例による。